

公務災害・通勤災害 認定・補償の状況
(令和7年度)

令和8年10月

地方公務員災害補償基金広島県支部

目 次

1	支部の概要	1
2	公務災害・通勤災害に係る認定請求の状況	1
3	公務災害の認定状況	2
4	通勤災害の認定状況	5
5	公務災害・通勤災害に係る災害補償費等の状況	6
6	負担金の状況	8
7	審査請求の状況	9
付表 1	公務災害 団体別・職種別認定件数（令和 7 年度）	10
付表 2	通勤災害 団体別・職種別認定件数（令和 7 年度）	10
【凡 例】		11

《参考》 全国の状況について

全国の公務災害・通勤災害の認定、災害補償費の状況等については、地方公務員災害補償基金（本部）のホームページ上で公表されています。

(<https://www.chikousai.go.jp/gyoumu/toukei/toukei.php>)

1 支部の概要

令和7年度末における広島県支部の対象団体は39団体、対象職員は48,572人となっている。
当支部の対象職員は前年度に比べ284人増加となった。

なお、県及び一部事務組合等の対象職員数の大幅な増減は、令和7年度からの県病院の法人化に伴い、県病院の団体区分が県から一部事務組合等に変更したことによるもの。

第1表 団体別対象職員数

(単位：団体、人)

対 象 団 体	令和6年度		令和7年度		前年度との比較
	団体数	対象職員数	団体数	対象職員数	
県	1	27,599	1	26,087	▲1,512
市	13	16,670	13	16,521	▲149
町	9	1,841	9	1,880	39
一部事務組合等	15	2,178	16	4,084	1,906
合 計	38	48,288	39	48,572	284

※ 確定負担金の対象職員数による。(第2表も同じ。)

第2表 職種別対象職員数

(単位：人)

職 種	令和6年度	令和7年度	前年度との比較
義務教育学校職員	11,241	11,190	▲ 51
その他教育職員	6,655	6,654	▲ 1
警 察 職 員	5,660	5,657	▲ 3
消 防 職 員	2,323	2,320	▲ 3
電気・ガス・水道事業職員	1,047	1,049	2
運 輸 事 業 職 員	0	0	0
清 掃 事 業 職 員	468	446	▲22
船 員	10	15	5
そ の 他 の 職 員	20,884	21,241	357
合 計	48,288	48,572	284

2 公務災害・通勤災害に係る認定請求の状況

① 公務災害

令和7年度に受理した公務災害の認定請求件数は504件で、前年度より25件減少した。

また、公務上の災害として認定された件数は485件であり、前年度に比べて47件の減少となっている。

第3表 公務災害受理件数及び処理状況

(単位：件)

年度	前年度からの繰越 (A)	受理件数 (B)	計 (A+B)	処理状況 (認定件数)		取下げ	翌年度への繰越
				公務上	公務外		
3	28	457	485	467	0	3	15
4	15	540	555	523	3	0	29
5	29	492	521	482	5	0	34
6	34	529	563	532	8	1	22
7	22	504	526	485	4	1	36

② 通勤災害

令和7年度に受理した通勤災害の認定請求件数は68件で、前年度と同数であった。
また、通勤災害該当の災害として認定された件数は67件で、前年度と比べて1件増加した。

第4表 通勤災害受理件数及び処理状況

(単位：件)

年度	前年度からの繰越 (A)	受理件数 (B)	計 (A + B)	処理状況 (認定件数)		取下げ	翌年度への繰越
				該当	非該当		
3	8	49	57	50	0	3	4
4	4	70	74	67	1	0	6
5	6	50	56	49	3	0	4
6	4	68	72	66	1	0	5
7	5	68	73	67	3	0	3

3 公務災害の認定状況

① 認定件数

令和7年度に公務上の災害と認定した件数485件の内訳は、負傷が467件、疾病が18件となっている。このうち負傷の災害発生状況をみると、「通常の職務遂行中」が340件、次いで、「出張中又は赴任中の期間中」が60件、「臨時に割り当てられた職務遂行中」が52件となっており、これら3つの態様で負傷全体の96.7%を占めている。

なお、令和7年度の災害発生率は職員千人当たり10.0件であり、前年度に比べて減少した。

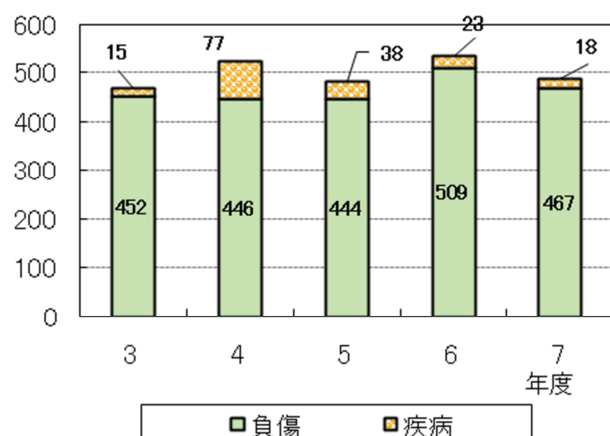
第5表 公務災害の認定件数及び災害発生率

(単位：件)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
認 定 件 数	467 (2)	523 (0)	482 (1)	532 (1)	485 (0)
うち負傷	452 (1)	446 (0)	444 (0)	509 (0)	467 (0)
うち疾病	15 (1)	77 (0)	38 (1)	23 (1)	18 (0)
うち負傷や疾病によらない死亡	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
職員千人当たりの災害発生率	9.7	10.9	10.0	11.0	10.0

(注) () 内は死亡件数で内数。

件数 公務災害認定件数の推移



公務災害・負傷 (R7年度467件) の発生状況

(単位：件、%)

災害発生時の態様	件数	割合
通常の職務遂行中	340	72.8
出張中または赴任中の期間中	60	12.8
臨時に割り当てられた職務遂行中	52	11.1
出退勤途上 (公務通勤)	5	1.1
準備行為又は後始末行為	5	1.1
合理的行為	4	0.9
その他	1	0.2
合 計	467	100.0

※割合は端数を四捨五入しているため、合計と合わない場合がある。

② 団体別認定件数

公務上の災害と認定した件数を団体別にみると、県（県費負担教職員を含む。）241件（49.7%）、市142件（29.3%）、町14件（2.9%）、一部事務組合等88件（18.1%）となっている。

これを災害発生率でみると、職員千人当たり県9.2件、市8.6件、町7.4件、一部事務組合等21.5件であり、全体では10.0件となっている。

なお、県の任命権者別の認定件数は、警察本部が100件、県教育委員会が119件、知事部局等が22件である。

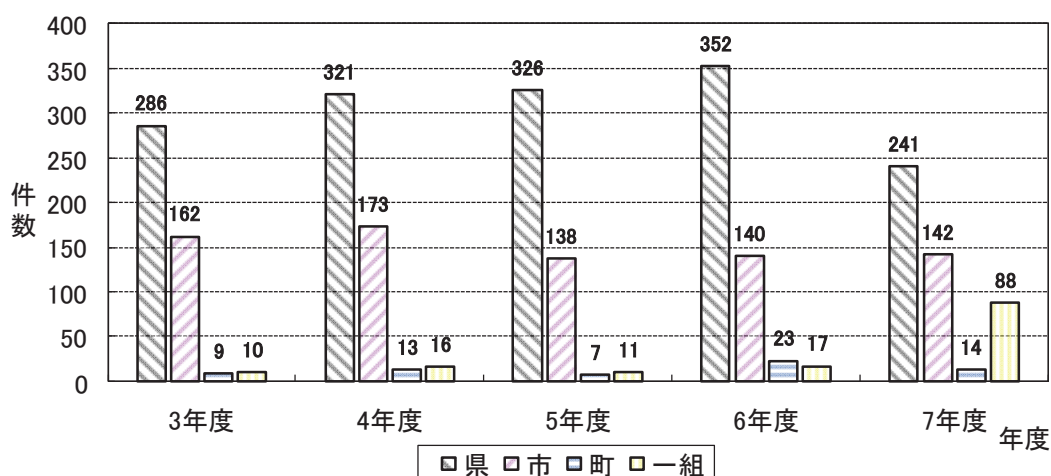
また、県及び一部事務組合等の認定件数等の大幅な増減は、令和7年度からの県病院の法人化に伴い、県病院の団体区分が県から一部事務組合等に変ったことによるもの。

第6表 団体別公務災害認定件数及び災害発生率

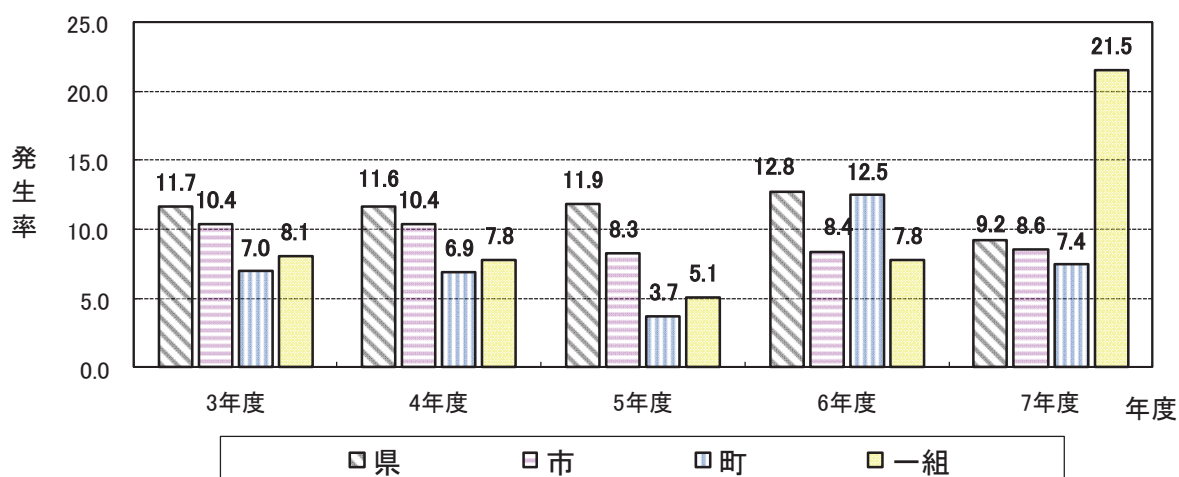
（単位：件）

団 体 名	認定件数					職員千人当たり災害発生率				
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
県	286	321	326	352	241	11.7	11.6	11.9	12.8	9.2
市	162	173	138	140	142	10.4	10.4	8.3	8.4	8.6
町	9	13	7	23	14	7.0	6.9	3.7	12.5	7.4
一部事務組合等	10	16	11	17	88	8.1	7.8	5.1	7.8	21.5
合 計	467	523	482	532	485	9.7	10.9	10.0	11.0	10.0

団体別公務災害認定件数推移



団体別公務災害発生率の推移



③ 職種別認定件数

公務災害の認定件数を職種別にみると、件数が多い順に、その他の職員208件（42.9％）、警察職員100件（20.6％）、義務教育学校職員71件（14.6％）、その他教育職員63件（13.0％）等となっている。

また、災害発生率では、清掃事業職員が千人当たり24.7件と最も高く、次いで警察職員が17.7件、電気・ガス・水道事業職員10.5件、その他の職員9.8件、その他教育職員9.5件、消防職員9.1件、義務教育学校職員6.3件の順となっている。

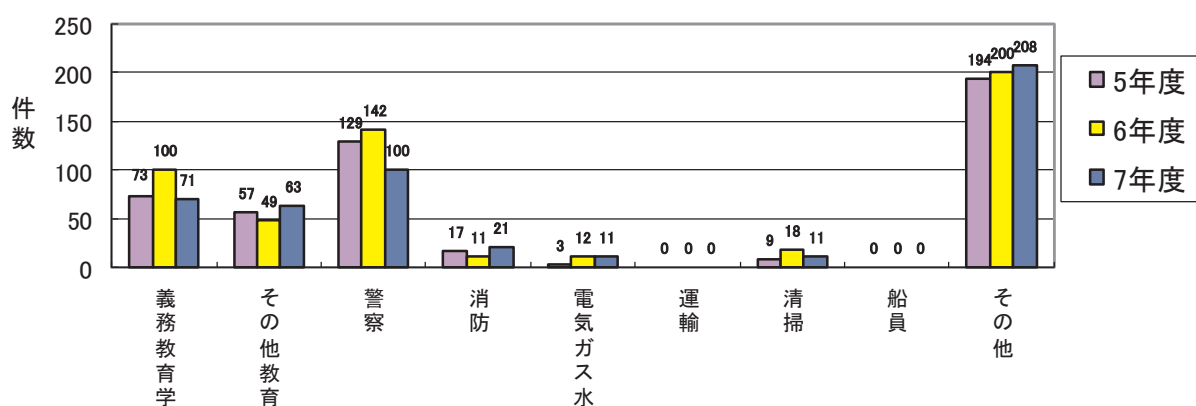
第7表 職種別認定件数及び災害発生率

（単位：件）

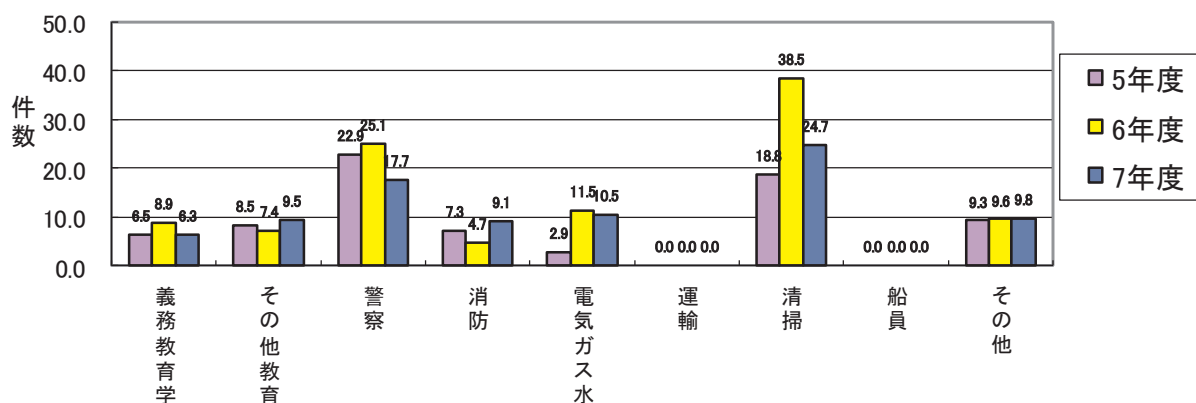
職 種	認定件数					職員千人当たり災害発生率				
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
義務教育学校職員	74	77	73	100	71	6.6	6.9	6.5	8.9	6.3
その他教育職員	63	57	57	49	63	9.3	8.4	8.5	7.4	9.5
警 察 職 員	76	111	129	142	100	13.3	19.5	22.9	25.1	17.7
消 防 職 員	15	14	17	11	21	6.4	6.0	7.3	4.7	9.1
電気・ガス・水道事業職員	2	4	3	12	11	2.1	4.2	2.9	11.5	10.5
運 輸 事 業 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
清 掃 事 業 職 員	13	7	9	18	11	26.1	14.6	18.8	38.5	24.7
船 員	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 の 職 員	224	253	194	200	208	10.9	12.2	9.3	9.6	9.8
計	467	523	482	532	485	9.7	10.9	10.0	11.0	10.0

※運輸事業職員は対象者がいない。

職種別公務災害認定件数の推移



職種別災害発生率の推移



4 通勤災害の認定状況

令和7年度に通勤災害該当と認定した67件のうち、出勤途上の災害が42件、退勤途上の災害が25件であった。

事故発生時の通勤形態をみると、「自転車利用」が21件と最も多く、次いで、「徒歩」17件、「自動車利用」15件、「バイク利用」12件、「公共交通機関利用」2件となっている。

なお、相手方がある事故（第三者加害事案）は25件であった。

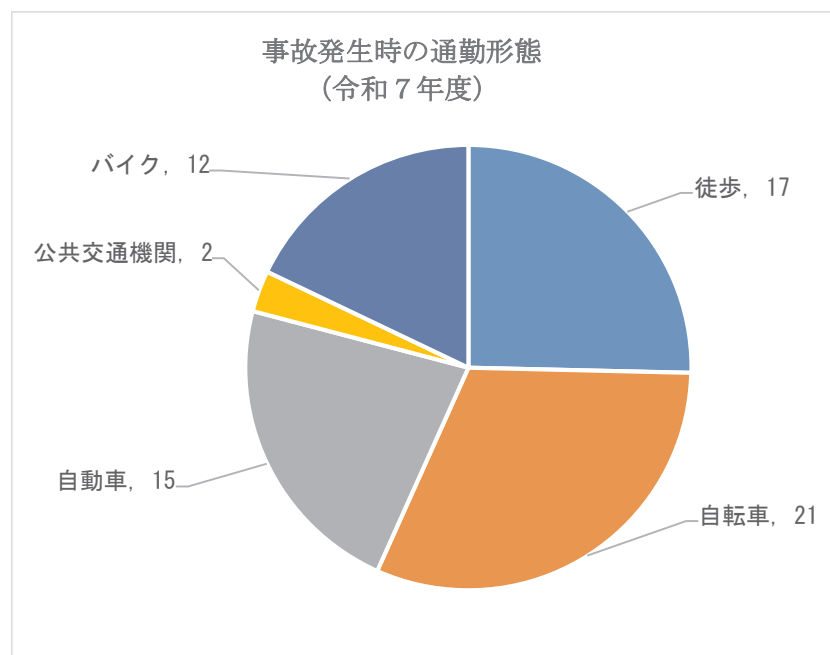
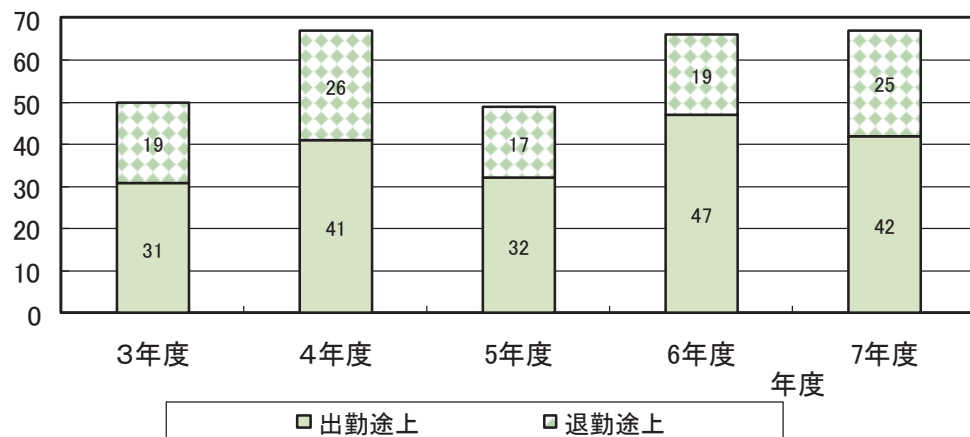
第8表 通勤災害の認定件数及び災害発生率

(単位：件)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
認定件数	50	67	49	66	67
出勤途上	31	41	32	47	42
退勤途上	19	26	17	19	25
職員千人当たり災害発生率	1.0	1.4	1.0	1.4	1.4

件数

通勤災害認定件数の推移



5 公務災害・通勤災害に係る災害補償費等の状況

① 公務災害・通勤災害別の状況

令和7年度に支出した災害補償費等（公務災害及び通勤災害の補償費の合計額に福祉事業費を加えたもの。以下同じ。）の合計は4億6千7百万円余で、うち公務災害分が約3億8千4百万円、通勤災害分が約8千2百万円となっている。

第9表 災害補償費等の公務災害・通勤災害別の状況

（単位：千円）

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
公 務 災 害	393,609	452,601	331,852	433,682	384,634
通 勤 災 害	107,954	93,458	110,542	105,116	82,697
合 計	501,563	546,058	442,393	538,797	467,331

② 補償等の種類別の状況

令和7年度の災害補償費等は、補償費、福祉事業費とも前年度に比べて減少し、全体では約1割減少した。

補償費を種類別にみると、前年度に比べ、障害補償一時金が大きく減少した。

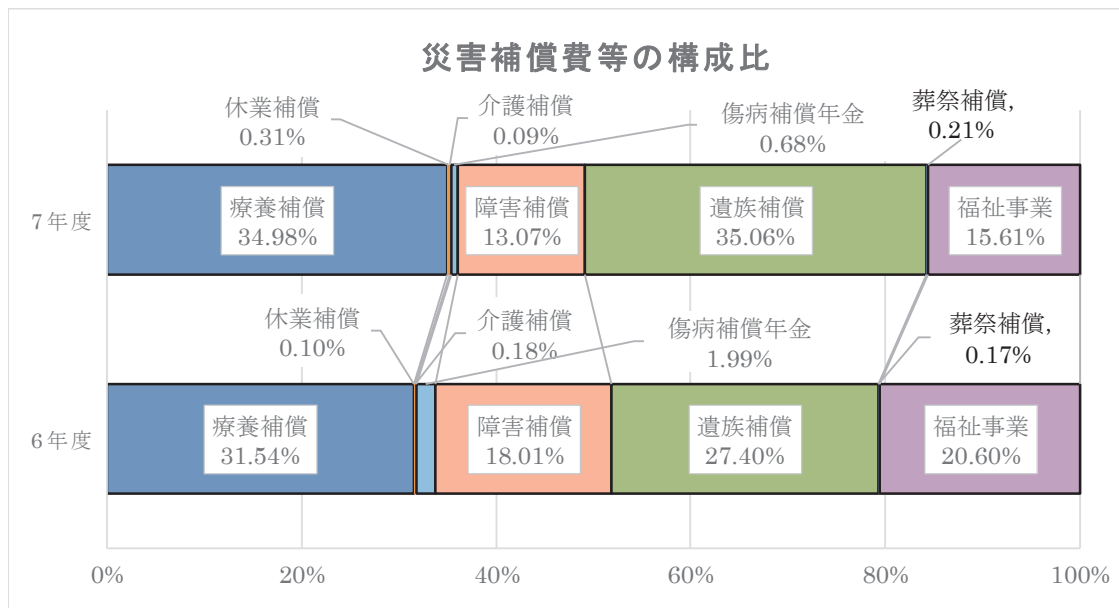
第10表 災害補償費等の種類別の状況

（単位：千円）

補 償 の 種 類		6 年 度		7 年 度		前年度との比較		
		件数	金 額	件数	金 額	金額対比	増減額	
補 償 費	療 養 補 償	755	169,956	620	163,450	0.96	▲ 6,506	
	休 業 補 償	6	556	4	1,436	2.58	880	
	介 護 補 償	1	986	1	414	0.42	▲ 572	
	傷病補償年金	1	10,706	1	3,158	0.30	▲ 7,548	
	障害 補償	年 金	28	64,728	27	61,086	0.94	▲ 3,641
		一時金	9	32,292	0	0	0.00	▲ 32,292
		小 計	37	97,020	27	61,086	0.63	▲ 35,934
	遺族 補償	年 金	62	147,649	59	163,832	1.11	16,183
		一時金	0	0	0	0	—	0
		小 計	62	147,649	59	163,832	1.11	16,183
	葬 祭 補 償	1	911	1	1,001	1.10	90	
	補 償 費 合 計	863	427,783	713	394,377	0.92	▲33,407	
福 祉 事 業 費		155	111,014	108	72,955	0.66	▲38,059	
合 計		1,018	538,797	821	467,331	0.87	▲71,466	

（注1）補償件数は、当該年度に認定した事案のほか、過年度に認定した事案に対する補償実施件数も含み、また、通常一つの災害に対して複数回にわたり治療が行われ、その都度支払ったものを計上するため、認定件数より多い（次図及び第11表においても同じ）。

（注2）金額、構成比は端数を四捨五入しているため、合計額と合わない場合がある。



③ 職種別・団体別の状況

令和7年度の災害補償費等の構成比を職種別にみると、警察職員 27.9%（前年度 33.7%）、その他教育職員 25.3%（前年度 12.9%）、その他の職員 18.3%（前年度 21.1%）、義務教育学校職員 16.7%（前年度 21.9%）、等の順となっている。

また、団体別にみると、県（72.9%）、市（19.4%）、町（4.1%）、一部事務組合等（3.6%）の順となっている。

第11表 災害補償費等の職種別・団体別の状況

（単位：千円、%）

職 種	6 年度		7 年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	1 件当たりの補償費等
義務教育学校職員	162	117,908	133	77,897	16.7	586
その他教育職員	101	69,338	113	118,049	25.3	1,045
警 察 職 員	296	181,517	195	130,154	27.9	667
消 防 職 員	37	29,187	34	29,024	6.2	854
電気・ガス・水道事業職員	22	15,800	25	12,458	2.7	498
運 輸 事 業 職 員	2	3,490	2	3,490	0.7	1,745
清掃事業職員	29	7,985	19	10,518	2.3	554
船 員	0	0	0	0	0.0	—
その他の職員	369	113,572	300	85,743	18.3	286
合 計	1,018	538,797	821	467,331	100.0	569
県	687	381,498	482	340,677	72.9	707
市	264	117,163	216	90,527	19.4	419
町	38	23,658	36	19,239	4.1	534
一部事務組合等	29	16,478	87	16,888	3.6	194

（注）金額、構成比は端数を四捨五入しているため、合計額と合わない場合がある。

6 負担金の状況

令和7年度における広島県支部の負担金の合計は、約5億2千百万円で、前年度に比べて約1千2百万円増加している。また、負担金に対する災害補償費等の割合は0.90となっている。

第12表 負担金に対する災害補償費等の割合

(単位：千円)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広島県	負担金 (A)	475,177	485,173	465,058	509,020	521,263
	災害補償費等 (B)	501,563	546,058	442,393	538,797	467,331
	(B/A)	1.06	1.13	0.95	1.06	0.90

(注) 各年度の確定負担金による。

第13表 職種別・団体別の災害補償費等及び負担金の状況

(単位：千円)

区 分	6年度			7年度		
	補償費等 (A)	負担金 (B)	割合 (A/B)	補償費等 (A)	負担金 (B)	割合 (A/B)
義務教育学校職員	117,908	85,063	1.39	77,897	80,259	0.97
その他教育職員	69,338	56,176	1.23	118,049	56,675	2.08
警察職員	181,517	155,535	1.17	130,154	168,485	0.77
消防職員	29,187	37,895	0.77	29,024	39,712	0.73
電気・ガス・水道事業職員	15,800	10,959	1.44	12,458	11,507	1.08
運輸事業職員	3,490	0	－	3,490	0	－
清掃事業職員	7,985	9,628	0.83	10,518	9,707	1.08
船 員	0	247	－	0	333	0.00
その他の職員	113,572	153,516	0.74	85,743	154,586	0.55
合 計	538,797	509,020	1.06	467,331	521,263	0.90
県	381,498	336,227	1.13	340,677	325,102	1.05
市	117,163	135,985	0.86	90,527	141,535	0.64
町	23,658	14,346	1.65	19,239	14,957	1.29
一部事務組合等	16,478	22,463	0.73	16,888	39,669	0.43

負担金額に対する災害補償費等支出額の割合を職種別にみると、その他教育職員(2.08)、電気・ガス・水道事業職員及び清掃事業職員(1.08)、義務教育学校職員(0.97)の順となっている。

7 審査請求の状況

令和7年度は、公務外認定処分1件について、支部審査会に審査請求がなされた。

また、令和7年度中に支部審査会が行った裁決は、1件である。

第14表 年度別審査請求の処理状況

(単位：件)

年度	受理	取下げ	裁 決					次 年 度 繰越件数
			却下	棄却	取消	一部取消	計	
S44～H6	39(10)	2(2)		15(4)	10(4)		25(8)	12
7	1(1)	1		3			3	9(1)
8	11(3)	1		4	2		6	13(4)
9	5			12(3)	1(1)		13(4)	5
10	2			4	1		5	2
11	3(1)			2	1		3	2(1)
12	2			1			1	3(1)
13	3			4(1)			4(1)	2
14	1			1	1		2	1
15	3			2			2	2
16	6(2)	1		1	1		2	5(2)
17	5(2)	1		7(4)			7(4)	2
18	11(1)			4(1)	2		6(1)	7
19	2(1)			5	1	1	7	2(1)
20	7	1		3(1)			3(1)	5
21	3			5	1		6	2
22	3			3			3	2
23	2(1)			2			2	2(1)
24	4			5(1)			5(1)	1
25	3	1		2			2	1
26	1(1)							2(1)
27	3			5(1)			5(1)	0
28	3			1			1	2
29	3(1)			3			3	2(1)
30	0			1			1	1(1)
R1	4			1(1)			1(1)	4
R2	7(1)			1			1	10(1)
R3	1			9(1)	1		10(1)	1
R4	1(1)							2(1)
R5	1							3(1)
R6	1			2	1(1)		3(1)	1
R7	1			1			1	1
合計	142(26)	8(2)		109(18)	23(6)	1	133(24)	—

※ () 内の件数は死亡事案で内数。

付表１ 公務災害 団体別・職種別認定件数（令和７年度）

(単位：件)

団体名	職 種										過去の認定件数		
	義務教育 学校職員	その他 教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・ 水道事業職員	運輸事業 職 員	清掃事業 職 員	船員	その他の 職 員	合計	６年度	５年度	４年度
広島県	71	48	100						22	241	352	326	321
呉市				1			1		6	8	10	15	11
竹原市									1	1	3	0	1
三原市		2							3	5	5	8	6
尾道市		2		2	1		5		8	18	19	29	53
福山市		2			1		4		52	59	64	51	71
府中市									1	1	8	5	5
三次市									12	12	7	8	4
庄原市		2							3	5	2	4	3
大竹市		2							2	4	1	1	0
東広島市		2		3					9	14	8	7	4
廿日市市									8	8	10	5	9
安芸高田市									2	2	0	1	3
江田島市		2		2					1	5	3	4	3
【市 計】	0	14	0	8	2	0	10	0	108	142	140	138	173
府中町		1		4						5	2	0	3
海田町										0	3	0	1
熊野町										0	1	1	1
坂町										0	2	0	0
安芸太田町							1		2	3	4	0	3
北広島町										0	3	1	1
大崎上島町					1				2	3	3	1	1
世羅町									1	1	1	2	0
神石高原町									2	2	4	2	3
【町 計】	0	1	0	4	1	0	1	0	7	14	23	7	13
世羅中央病院企業団									3	3	3	0	11
備北地区消防組合				3						3	1	1	0
福山地区消防組合				6						6	2	4	4
広島県水道広域連合企業団					8					8	4	4	0
広島県公立大学法人										0	6	1	0
府中市病院機構									7	7	1	0	1
公立大学法人尾道市立大学										0	0	1	0
広島県立病院機構									61	61	-	-	-
【一部事務組合等計】	0	0	0	9	8	0	0	0	71	88	17	11	16
合 計	71	63	100	21	11	0	11	0	208	485	532	482	523

付表２ 通勤災害 団体別・職種別認定件数（令和７年度）

(単位：件)

団体名	職 種										過去の認定件数		
	義務教育 学校職員	その他 教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・ 水道事業職員	運輸事業 職 員	清掃事業 職 員	船員	その他の 職 員	合計	６年度	５年度	４年度
広島県	2	6	6						14	28	32	24	37
呉市									2	2	2	6	5
三原市									1	1	0	1	4
尾道市		1							1	2	3	0	0
福山市		1							6	7	6	7	6
府中市									3	3	1	0	0
三次市		1							3	4	0	0	3
庄原市									2	2	3	0	0
大竹市										0	0	0	2
東広島市									1	1	2	2	1
廿日市市									1	1	6	1	2
安芸高田市									1	1	0	0	1
江田島市									1	1	0	1	1
【市 計】	0	3	0	0	0	0	0	0	22	25	23	18	25
府中町										0	2	3	1
海田町										0	0	1	2
熊野町									1	1	0	0	1
坂町										0	1	0	0
安芸太田町									1	1	0	2	1
北広島町										0	1	0	0
大崎上島町									1	1	0	0	0
神石高原町										0	1	0	0
【町 計】	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	5	6	5
世羅中央病院企業団									1	1	1	0	0
宮島ボートレース企業団									1	1	0	0	0
福山地区消防組合										0	1	0	0
広島県後期高齢者医療広域連合										0	0	1	0
広島県水道広域連合企業団					2					2	2	0	0
広島県公立大学法人										0	1	0	0
府中市病院機構									2	2	1	0	0
広島県立病院機構									5	5	-	-	-
【一部事務組合等計】	0	0	0	0	2	0	0	0	9	11	6	1	0
合 計	2	9	6	0	2	0	0	0	48	67	66	49	67

※ 追加・再発の認定は、件数に含まれていない。

※ 付表１、２とも、団体名は被災時の所属団体を表す。

※ 付表１、２とも、過去４年間の件数が０の団体は省略した。

【 凡 例 】

1 職種の区分

職種区分については、地方公務員災害補償基金業務規程第 33 条において次のように定められており、本誌では②の「義務教育学校職員以外の教育職員」について、「その他教育職員」と表記する。

① 義務教育学校職員

公立の小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の職員であって、義務教育費国庫負担法第 2 条及び第 3 条の規定により国が経費の一部を負担するもの

② 義務教育学校職員以外の教育職員

義務教育学校職員以外の公立学校の職員並びに教育委員会及びその所管に属する教育機関（公立学校を除く。）の職員

③ 警察職員

都道府県警察の職員（国家公務員である職員を除く。）

④ 消防職員

消防本部及び消防署の職員並びに常勤の消防団員

⑤ 電気・ガス・水道事業職員

電気、ガス、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業に従事する職員

⑥ 運輸事業職員

鉄道、軌道、索道、航空機、自動車、軽車両又は船舶による旅客又は貨物の運送事業その他貨物取扱事業に従事する職員

⑦ 清掃事業職員

清掃事業に従事する職員

⑧ 船員

船員法第 1 条に規定する船員である職員

⑨ その他の職員

前各号に掲げる職員以外のすべての職員

2 災害発生率

災害発生率とは、職員 1,000 人当たりの公務（通勤）災害認定件数である。

★ 本冊子の認定件数は、新規で認定された公務災害及び通勤災害の件数であり、初発傷病の後に新たな傷病が追加されたり、いったん治癒後に再発したりした場合の災害の認定は件数に含まれていない。